

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー

コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理部長

(氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	5,267	—	389	—	416	—	394	—
25年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 394百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	104.09	—
25年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	7,030	3,406	48.4
25年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 3,406百万円 25年12月期 1百万円

(注) 当社は、平成26年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	—	440	—	450	—	420	—	110.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社コンランショップ・ジャパン、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.3「(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	4,091,100 株	25年12月期	4,091,100 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	296,770 株	25年12月期	296,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	3,794,330 株	25年12月期3Q	3,794,330 株

(注)当社は、平成25年7月1日付けで、普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げ後に駆け込み需要の反動による落ち込みや、夏季の天候不順によって季節商品の売上げが不振であったことにより、個人消費は低調に推移いたしました。また、中東やウクライナにおける紛争を発端とする地政学リスクや、円安による輸入原材料、原油価格の高騰により企業収益を悪化させる要因などが先行きの実体経済に影響を落とす形になっております。

当社が属する家具インテリア業界におきましても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対する反動減は収まりつつあるものの、個人消費は盛り上がり欠ける状況が継続しております。また、インテリア業界には異業種からの参入が相次いでおり、企業間競争が激化しております。

このような状況のもと当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念を実現させるために、美しいデザインだけではなく、合理的な機能にも配慮した商品をお客様に提供することで、快適なオフィス空間、豊かな住空間や新しいライフスタイルをお客様とともに作りあげております。5月に旗艦店である青山本店の一部改装に続き、9月には大阪店、10月には福岡店と改装をおこない、各エリアにおいて新しい時代や季節を感じさせる新鮮な情報を発信できるようにいたしました。第2四半期会計期間以降、消費税率引き上げ後の消費の落ち込みによって影響を受けましたが、第3四半期連結会計期間に入り徐々に持ち直しの兆しを感じております。収益面においては、円安ユーロ高や原材料費の高騰によって粗利率が悪化しておりましたが、4月に実施した価格改定効果が徐々に現れてまいりました。販売費及び一般管理費については、直営店におけるイベントや集客効果を狙った新聞折込広告などの施策によって販売促進費が増加したほか、社員に対する賞与の支給予定月数を積み増したことにより人件費が増加しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,267百万円、営業利益389百万円、経常利益416百万円、四半期純利益394百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、7,030百万円となりました。なお、流動資産は5,048百万円、固定資産は1,981百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,624百万円となりました。なお、流動負債は1,993百万円、固定負債は1,630百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,406百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年8月21日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、LmD株式会社(平成26年9月1日に社名変更し、株式会社コンランショップ・ジャパンとなりました。以下、株式会社コンランショップ・ジャパン。)の株式を100%取得したことにより、当第3四半期連結累計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は一部の建物を除き定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、前事業年度より開始した中期経営計画における新規店舗の出店計画策定を契機に、現時点での当社における有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社の店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行う事が適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用する事としたものであります。この変更による影響額は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,131,216
受取手形及び売掛金	545,468
商品及び製品	1,660,213
仕掛品	30,321
原材料及び貯蔵品	329,561
その他	352,019
貸倒引当金	△300
流動資産合計	5,048,502
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	664,281
その他(純額)	401,479
有形固定資産合計	1,065,760
無形固定資産	
投資その他の資産	143,628
差入保証金	708,621
その他	67,499
貸倒引当金	△3,681
投資その他の資産合計	772,439
固定資産合計	1,981,829
資産合計	7,030,331
負債の部	
流動負債	
買掛金	353,891
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	281,760
1年内償還予定の社債	92,000
未払法人税等	7,688
賞与引当金	187,048
ポイント引当金	9,190
資産除去債務	6,204
その他	955,480
流動負債合計	1,993,262
固定負債	
社債	140,000
長期借入金	987,086
退職給付引当金	14,374
厚生年金基金解散損失引当金	138,676
資産除去債務	118,491
その他	232,278
固定負債合計	1,630,906
負債合計	3,624,169

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	741,224
利益剰余金	2,674,443
自己株式	△109,505
株主資本合計	3,406,162
純資産合計	3,406,162
負債純資産合計	7,030,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,267,983
売上原価	2,624,106
売上総利益	2,643,877
販売費及び一般管理費	2,254,144
営業利益	389,732
営業外収益	
受取利息	971
買掛金償却益	9,797
為替差益	22,467
その他	6,837
営業外収益合計	40,073
営業外費用	
支払利息	8,092
その他	5,156
営業外費用合計	13,248
経常利益	416,557
特別損失	
固定資産除却損	17,191
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	138,676
特別損失合計	155,868
税金等調整前四半期純利益	260,689
法人税、住民税及び事業税	△134,248
四半期純利益	394,937

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日
至 平成26年9月30日)

四半期純利益	394,937
四半期包括利益	394,937
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	394,937
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

①企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社コンランショップ・ジャパン
事業の内容	家具インテリア事業

b. 企業結合を行った主な理由

当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念を実現するため、快適な住空間やコミュニケーションが活発化するオフィス空間など、お客様が望むライフスタイルの実現に貢献することに努めております。住環境やオフィス環境という生活空間に対する消費者の意識や要求レベルの高まりと嗜好の多様化が進む中、当社の強みを発揮できる事業領域の拡大を目的として、今回、株式会社コンランショップ・ジャパン株式を取得することとしました。

c. 企業結合日

平成26年9月1日

d. 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

e. 結合後企業の名称

株式会社コンランショップ・ジャパン

f. 取得した議決権比率

100%

g. 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

②四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

③被取得企業の取得価額及びその内訳

株式取得の対価	0千円
取得原価	0千円

④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額

32,107千円

b. 発生原因

株式取得価額が、企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

c. 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。